

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	16年 3月期 (平成16年3月31日)	15年 3月期 (平成15年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	
資 産 の 部				
流動資産		41,793	42,014	221
現金及び預金		3,833	7,193	3,359
受取手形及び売掛金		23,023	18,686	4,337
たな卸資産		3,779	5,256	1,477
未収入金		10,247	9,598	649
その他		921	1,301	379
貸倒引当金		12	22	9
固定資産		26,825	31,659	4,833
有形固定資産		13,549	17,277	3,727
無形固定資産		522	660	137
投資その他の資産		12,843	13,814	970
貸倒引当金		91	92	0
資産合計		68,618	73,673	5,054
負 債 の 部				
流動負債		48,762	50,250	1,487
支払手形及び買掛金		20,093	17,095	2,998
短期借入金		25,338	30,333	4,994
その他		3,330	2,820	509
固定負債		11,759	18,396	6,637
長期借入金		7,666	15,538	7,871
退職給付引当金		3,945	2,640	1,305
役員退職給与引当金		112	188	76
その他		34	28	5
負債合計		60,521	68,646	8,124
資 本 の 部				
資本金		19,256	13,206	6,050
資本剰余金		13,635	7,585	6,050
利益剰余金		24,790	15,793	8,997
(うち当期末処分利益)		(24,818)	(15,821)	(8,997)
その他有価証券評価差額金		11	41	29
自己株式		15	12	3
資本合計		8,096	5,027	3,069
負債及び資本合計		68,618	73,673	5,054
有利子負債残高		33,005	45,872	12,866

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比	増減額	増減率
売 上 高	64,287	100.0	62,978	100.0	1,309	2.1
売 上 原 価	56,352	87.7	55,447	88.0	905	1.6
売 上 総 利 益	7,935	12.3	7,530	12.0	404	5.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,802	10.5	7,373	11.8	571	7.7
営 業 利 益	1,132	1.8	157	0.2	975	619.7
営 業 外 収 益	861	1.3	1,100	1.7	239	21.7
受 取 利 息	25		26		0	
受 取 配 当 金	347		113		233	
そ の 他	489		961		472	
営 業 外 費 用	5,238	8.1	5,395	8.6	157	2.9
支 払 利 息	574		547		26	
そ の 他	4,663		4,847		184	
経常利益又は経常損失()	3,243	5.0	4,137	6.6	893	-
特 別 利 益	216	0.3	37	0.1	178	
投資有価証券売却益	135		-		135	
関係会社株式売却益	80		-		80	
土地売却益	-		37		37	
特 別 損 失	5,755	9.0	1,304	2.1	4,451	
事業構造改革費用	3,608		1,304		2,304	
関係会社株式評価損	1,074		-		1,074	
減 損 損 失	1,000		-		1,000	
厚生年金基金代行返上損	71		-		71	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	8,783	13.7	5,403	8.6	3,379	-
法人税、住民税及び事業税	214	0.3	40	0.0	174	436.5
当期純利益又は当期純損失()	8,997	14.0	5,443	8.6	3,554	-
前 期 繰 越 利 益	15,821	-	10,377	-	5,443	-
当 期 未 処 理 損 失	24,818	-	15,821	-	8,997	-
金 融 収 支	202	0.3	408	0.6	206	-

損失処理案及び損失処理計算書

損失処理案

(単位 :百万円)

科 目	期 別	16年3月期
		金 額
当 期 未 処 理 損 失		24,818
これを次のとおり処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失		24,818

損失処理計算書

(単位 :百万円)

科 目	期 別	15年3月期
		金 額
当 期 未 処 理 損 失		15,821
これを次のとおり処分いたしました。		
次 期 繰 越 損 失		15,821

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職給与引当金
役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - (3) ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に定めたりスク管理を実施しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び（「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日））が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用方針を適用しております。これにより、税引前当期純損失は1,000百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。この結果、当事業年度において71百万円の特別損失を計上しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(16年3月期)	(15年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,908百万円	30,175百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形	406百万円	376百万円
売掛金	9,603百万円	7,954百万円
未収入金	10,108百万円	9,275百万円
支払手形	183百万円	113百万円
買掛金	4,619百万円	3,530百万円
3. 授権株式数	200,000,000株	120,000,000株
発行済株式数	128,075,884株	83,075,884株
4. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	8,166百万円	8,638百万円
(2) 担保付債務		
長期借入金	778百万円	1,863百万円
(1年内返済予定分を含む)		
5. 保証債務	4,334百万円	6,223百万円
6. 資本の欠損は24,834百万円であります。		

(損益計算書関係)

(16 年 3 月期) (15 年 3 月期)

1. 関係会社に関する事項

(1) 関係会社に対する売上高	15,763 百万円	19,227 百万円
(2) 関係会社からの商品仕入高	11,509 百万円	10,544 百万円
(3) 関係会社からの受取配当金	344 百万円	110 百万円
(4) 関係会社からのその他営業外収益	115 百万円	435 百万円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	場 所	用 途	種 類
光部品事業	湖西工場 (静岡県湖西市)	光通信用部品製造設備	機械装置及び工具器具備品等
積層部品事業	湖西工場 (静岡県湖西市)	高周波積層インダクタ 製造設備	機械装置、工具器具備品及び 建物等

当社は、当該事業が製品の製造目的で専有使用する資産を概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す単位としてグループ化いたしました。

光部品事業については世界規模での IT 不況から平成 15 年 3 月 31 日に終了する事業年度 (平成 14 年度) 以降大幅に受注が減少し、今後も経常的に損失が見込まれるため、同製品を製造する湖西工場において同事業が専有使用する資産グループについて減損損失 735 百万円を認識いたしました。減損損失の内訳は機械及び装置 423 百万円、工具器具及び備品 254 百万円、建設仮勘定 55 百万円、ソフトウェア 3 百万円であります。

また、積層部品事業については携帯電話市場での競争激化により、販売価格が大幅に下落し、今後も経常的に損失が予想されるため、同製品を製造する湖西工場において同事業が専有使用する資産グループについて減損損失 265 百万円を認識いたしました。減損損失の内訳は建物 16 百万円、機械及び装置 242 百万円、工具器具及び備品 5 百万円、建設仮勘定 2 百万円であります。

なお、回収可能価額はいずれも使用価値を使用し、割引率は 6.92%であります。

(リ - ス取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(16 年 3 月期)

	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	計
取得価額相当額	1,224 百万円	40 百万円	1,636 百万円	2,901 百万円
減価償却累計額相当額	706 百万円	25 百万円	1,163 百万円	1,895 百万円
期末残高相当額	518 百万円	15 百万円	472 百万円	1,006 百万円

(15 年 3 月期)

	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	計
取得価額相当額	1,436 百万円	40 百万円	1,926 百万円	3,404 百万円
減価償却累計額相当額	904 百万円	17 百万円	1,044 百万円	1,966 百万円
期末残高相当額	531 百万円	23 百万円	881 百万円	1,437 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(16年3月期)	(15年3月期)
1年内	501百万円	711百万円
1年超	505百万円	726百万円
計	1,006百万円	1,437百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

(16年3月期)	(15年3月期)
736百万円	525百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(16年3月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(15年3月期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

役員の変動

役員の変動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。

別紙

「期中平均株式数」

	平成16年 3月期	平成15年 3月期
普通株式	83,247,183 株	83,040,952 株
優先株式 第1回優先株式	54,644	-

「期末発行済株式数」

	平成16年 3月期	平成15年 3月期
普通株式	127,993,851 株	83,005,748 株
優先株式 第1回優先株式	10,000,000	-

(注) 当期における発行済株式数の増加内容は以下のとおりであります。

	(株式種類)	(発行株式数)	(発行価格)	(資本金及び資本 準備金組入額)
第三者割当による新株式の発行 (平成16年 3月30日)	普通株式	45,000,000 株	180 円	8,100,000,000 円
第三者割当による新株式の発行 (平成16年 3月30日)	第1回優先株式	10,000,000 株	400 円	4,000,000,000 円

平成16年 3月期の連結「個別の業績」指標算式

1株当たり株主資本

期末資本の部合計 - 期末発行済優先株式数 × 発行価格

期末の普通株式の発行済株式数